(5)　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 3 : 00 P.M, 26. January. 2010 (tenders brought along : 1 : 00 P.M, 27. January. 2010)

(6)　Contact point for tender documentation : Unit of planning, Facilities Section National University Corporation Chiba University, 1―33 Yayoi-cho inageku, Chiba-Shi, Chiba, japan 〒263―8522 TEL 043―290―2120

入札公告（建設工事）の変更

次のとおり入札公告を変更します。

平成 21 年 11 月 20 日

支出負担行為担当官

北海道開発局札幌開発建設部長　佐藤　昌志

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

1　掲載日

平成21年８月31日（号外政府調達第160号）

2　変更内容

37ページ１段目４(2)中、「平成21年11月24日」を「平成21年12月８日」に、２段目４(5)中、「平成21年11月24日」を「平成21年12月８日」に、「平成21年11月27日」を「平成21年12月18日」に、38ページ１段目６(5)中、「24　November」を「8 December」に変更します。

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

平成 21 年 11 月 20 日

独立行政法人国立青少年教育振興機構

理事長　田中壮一郎

代理人　理事　上田　　孝

◎調達機関番号　603　◎所在地番号　13

○第４号

1　業務概要

(1)　品目分類番号　42

(2)　業務名　独立行政法人国立青少年教育振興機構基幹・環境整備等設計業務

(3)　業務内容　上記の設計業務（基幹・環境整備、ライフラインの再生、吹付けアスベスト除去）

(4)　履行期限　平成22年６月25日（金）

(5)　本業務は、「国および独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。

2　参加資格、選定基準および評価基準

(1)　技術提案書の提出者に要求される資格

次に掲げる条件を全て満たしている単体又は次に掲げる条件を全て満たしている２者以上の者により構成される共同体であること。

①　文部科学省における平成21・22年度設計・コンサルティング業務の競争参加資格の認定を受けている者であること。

②　経営状態が健全であること。

③　不正又は不誠実な行為がないこと。

④　建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

⑤　一級建築士及び建築設備士を５名以上在籍していること。

(2)　技術提案書の提出をもとめる者を選定するための基準

①　(1)技術提案書の提出者に要求される資格を満たしていること。

②　総括技術者は一級建築士であること。

③　平成11年４月以降の同種、類似業務（※）の実績があること。

※同種、類似業務とは業務内容の各項目の実績設計業務をいう。

(3)　技術提案書を特定するための評価基準

①　担当予定技術者の能力

資格、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績

②　業務の実施方針

業務内容の理解度、実施方針の妥当性、実施手法の妥当性、工程計画の妥当性、技術配置計画の妥当性、業務に対する取組意欲

③　課題についての提案

A　施設の機能・品質確保を前提とした温室効果ガス等の排出の削減について（パッシブ手法の省エネルギー対策や自然エネルギー利用を含む）

B　長寿命化を図るための方策について（単なる設備更新ではなく）

C　維持管理費を含めた概算コストを削減するための取組について（維持管理費は、保守点検費及び光熱費とし、算定期間は10年以上とする）

D　ライフライン再生や基幹・環境整備事業のため停電及び断水並びに暖房停止（給湯含む）について（利用者の制限を極力少なくする改修案）

3　手続等

(1)　担当部局

〒151―0052 東京都渋谷区代々木神園町３番１号　独立行政法人国立青少年教育振興機構財務部経理課契約係　電話03―6407―7663

(2)　説明書の交付期間及び場所

平成21年11月20日から平成22年１月21日まで。ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日は除く。

10時00分から17時00分まで。(1)に同じ

(3)　参加表明書の提出期限、場所及び方法

平成21年11月30日17時00分　(1)に同じ　持参又は郵送すること。

(4)　技術提案書の提出期限、場所及び方法

平成22年１月22日17時00分　(1)に同じ　持参又は郵送すること。

4　その他

(1)　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　契約保証金　免除

(3)　虚偽の内容が記載されている参加表明書又は技術提案書は、無効とする。

(4)　手続における交渉の有無　無

(5)　契約書作成の要否　要

(6)　当該業務に直接関係する他の業務の契約を当該業務の契約の相手方と随意契約により契約する予定の有無　有（設計意図伝達業務）

(7)　関連情報を入手するための照会窓口　上記３(1)に同じ。

(8)　上記２(1)①に掲げる資格を満たしていない者も上記３(3)により参加表明書を提出することができるが、上記３(4)の提出期限の日において、当該資格をみたしていなければならない。

(9)　詳細は説明書による。

5　Summary

(1)　Classification of the service to be procured : 42

(2)　Subject matter of the contract : Preliminary Design Work of nucleus and environmental maintenance, National Institution for Youth Education

(3)　Time-limit to express interest : 5 : 00 P.M. 30 November 2009

(4)　Time-limit for the submission of proposals : 5 : 00 P.M. 22 January 2010

(5)　Contact point for documentation relating to the proposal : Contract Division, Department of Financial Affairs, National Institution for Youth Education, 3―1, Yoyogi, Kamizono-cho, Shibuya-ku Tokyo 151―0052 Japan. TEL 03―6407―7663

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

平成 21 年 11 月 20 日

総務省大臣官房会計課企画官　福田　進吉

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等特定役務及び数量　スパムメールやフィッシング等サイバー攻撃の停止に向けた試行　一式

2　意見の提出方法

(1)　意見の提出期限　平成21年12月10日午後５時（郵送の場合は必着のこと。）

(2)　提出先　〒100―8926 東京都千代田区霞が関二丁目１番２号　総務省大臣官房会計課契約第二係　担当　森　　康二　電話03―5253―5132

3　仕様書案の交付

(1)　交付期間　平成21年11月20日から平成21年12月10日まで

(2)　交付場所　上記２(2)に同じ

4　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(2)　Nature and quantity of the services to be required : A traial to stop Cyber Attacks, such as spam, phishing 1 set